

内閣官房

平成29年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
いずれの施策にも関連しないもの ※内閣官房等は行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく政策評価の対象外である。																								
0001	内閣人事局経費	平成26年	-	35	35	21	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、平成27年度以降、単当たりコストが上昇していることから、研修内容及び実施方法を再点検し、研修の質を低下させることなく単当たりコストを低減させる方法を検討すること。	35	35	0	0	現状通り	効果的・効率的な研修の実施におお一層努めるとともに、効率的な概算要求に努める。 また、無償の会議室の活用を検討するとともに、民間のノウハウを参考にし、研修内容や実施方法等の再点検に努める。		内閣人事局	一般会計	(項)内閣官房共通費(大事項)内閣官房一般行政に必要な経費	0001	平成27年対象			
0002	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	平成12年	-	161	161	64	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	54	54	▲0	▲0	現状通り	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。		IT総合戦略室	"	"	0002	平成25年対象			
0003	総合海洋政策経費	平成20年	-	312	42	17	-	終了予定	今後、同種業務を実施する場合、本業務での実績を踏まえて概算要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的・効率的な実施に努めることとする。	0	0	0	-	予定通り終了	予定どおり終了とする。 なお、今後同様の業務を実施する場合は、本業務での実績や過去の必要経費を踏まえて概算要求を行うとともに、効果的・効率的な実施に努める。		総合海洋政策本部事務局	"	"	0003	平成25年対象			
0004	新型インフルエンザ等対策経費	平成25年	-	13	13	2	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、訓練実施実績が達成目標を下回っている状態が続いていることから、達成率が向上するように、関係府庁及び都道府県等へ働きかけること。 以上に加え、平成27年シート内「所見を踏まえた改善点」欄に記載されている訓練に関する報道の集計について、代替的な達成目標とすることができないかを検討すること。	11	3	▲8	▲8	現状通り	効果的・効果的な執行を見据え、関係省庁や都道府県等の能力向上に資する訓練等の計画・実施・普及啓発に努める。 また、特に訓練実施実績が低調な市区町村における訓練の実施については、都道府県を通じて積極的に働きかけを行う。 訓練に関する報道については、全国版における政府訓練の報道状況に加え、各都道府県に依頼し、地方版での報道状況の収集を行っており、国民に対する一定の普及啓発効果があるものと考えているが、集計方法が難しいことから、代替的な達成目標として設定するかについては、引き続き検討する。		新型インフルエンザ等対策室	"	"	0004	平成26年対象			
0005	拉致問題対策経費	平成18年	-	194	194	146	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	198	242	45	45	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めつつ、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。		拉致問題対策本部事務局	"	"	0005	平成28年対象			
0006	国土強靱化政策推進経費	平成26年	-	241	241	250	点検対象外	現状通り	複数回にわたる議論を重ね、計画策定のめざすに計画の推進に向けた課題等を検証するための真に必要な調査等に限定されている。	141	171	30	30	現状通り	引き続き、当該事業の必要性や業務内容の統合・合理化等を検証・精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。		国土強靱化推進室	"	"	0006	平成28年対象			
0007	領土・主権内外発信推進経費	平成26年	-	37	37	35	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	37	37	0	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、一般競争入札などを活用した契約における競争性の確保などにより、効果的・効率的に事業を実施し、効率的に執行した実績を概算要求に反映させるよう努めていく。		領土・主権対策企画調整室	"	"	0007	平成28年対象			
0008	健康・医療戦略経費	平成24年	-	32	32	26	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	70	174	104	104	現状通り	所見を踏まえ、今後とも引き続き効果的・効率的な予算の要求・執行に努め、成果を出していく。		健康・医療戦略室	"	"	0008	平成25年対象	○		
0009	地域活性化推進経費	平成13年	-	183	183	177	-	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	280	247	▲33	-	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努める。		内閣官房副長官補(地域活性化担当)	"	"	0009	平成26年対象	○		
0010	緊急事態に備えた調査・研究等経費	平成17年	-	64	64	46	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	64	96	32	32	現状通り	効果的・効果的な事業の実施に努めることとし、できる限り執行実績を概算要求に反映することに努める。		内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)	"	"	0010	平成27年対象			
0011	緊急事態対処に必要な経費	平成22年	-	0	0	0	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めること。	0	1	0	0	現状通り	効果的な経費の執行に努める。		内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)	"	"	0011	平成27年対象			
0012	内閣広報経費	平成16年	-	98	98	120	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、中期目標の設定について検討するとともに、活動実績について内容面での分析も行う。その結果をレビューシート内に記載することを検討すること。 ・アウトカムについての目標最終年度の設定がなく、目標最終年度の目標値の設定がない。中期的な目標を置くべきではないか。 ・行政事業レビューの指摘を受けて改善した旨の記載については、評価したい。 ・事業の有効性について、「目標を大幅に上回っている」との記載がある。これは、「首相官邸総務課外遊記録映像視聴件数」および「官房長官記者会見(英語版)視聴件数」が目標を上回っていることを説明しているものと思われる。なおこれらの目標については、平成29年度の目標について大幅な見直しが行われている。重要であるのは、なぜ、視聴数がこのように伸びているのか、という点についての分析ではないか。分りやすくなったから視聴数が伸びているのか、SNSからの誘導やバナーでの誘導が視聴数の伸びに貢献しているのか、それとも政府の取り組みの話題性によって視聴数が増えているのかなどその理由はいくつも考えられる。目標を再設定していくためには、内容面の分析も重要と思われる。こうした分析面の説明にも期待する。	98	147	49	49	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。 また、外部有識者の所見を踏まえ、中期目標の設定及び活動実績の内容面での分析を次年度シート作成の際に検討する。		内閣広報室	"	"	0012	その他			
0013	サイバーセキュリティ戦略本部等経費	平成14年	-	108	108	104	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、適切な調達方式について検討すること。	139	231	92	92	現状通り	引き続き、各事業の内容・性質に応じ、公平性・競争性・透明性の確保に留意しつつ、適切な調達方式の採用や効果的・効率的な実施に努めるとともに、これら実績の概算要求への反映に努める。		内閣サイバーセキュリティセンター	"	"	0013	その他			
0014	政府CIO制度の推進経費	平成25年	-	347	347	302	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	330	428	98	98	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努め、必要な調査やその方法について精査し概算要求を行う。		IT総合戦略室	"	(項)内閣官房共通費(大事項)情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	0014	平成26年対象			
0015	社会保障・税番号情報通信システム開発経費	平成24年	-	9,939	14,409	14,315	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	148	0	▲148	▲148	現状通り	平成29年秋頃の情報提供ネットワークシステム及びマイナンバーの本格運用開始に向けて、引き続き、関係府省と連携し、事業内容の精査及び進捗管理を行い、予算の効率的執行に努める。		社会保障改革担当室(番号室)	"	"	0015	平成25年対象			
0016	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費	平成18年	-	1,174	1,256	807	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,142	3,430	2,288	2,288	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。		内閣サイバーセキュリティセンター	"	"	0016	平成28年対象			
0017	情報収集衛星の研究・開発	平成10年	-	63,039	66,267	60,212	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、衛星機数増加にあたり更なる経費増加が予想されることから、点検結果欄に記載がある設計及び部品等の共用化等のコスト削減をより一層進めるとともに、更なるコスト削減について検討を進めること。	42,866	49,493	6,627	6,627	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の推進に努める。なお、新規の衛星開発の仕様を一律に限定されない内容とし、契約における競争性を確保したことによるコスト削減を図り、概算要求に反映していること。 また、設計の共通化、既存技術の活用及び部品等の共通化等のコスト削減をより一層進めるとともに、更なるコスト削減について検討を進めることとする。		内閣衛星情報センター	"	(項)情報収集衛星業務費(大事項)情報収集衛星システム開発等に必要な経費	0017	平成28年対象			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成28 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
0018	水循環推進経費	平成27年	-	40	40	35	水循環基本法に基づく、水循環に関する施策の提示が、本事業の達成目標だと思われる。 現時点では、具体的な施策の提示に差っていないが、それは、各地方自治体における取り組み等を調査する必要があるからである。しかし、可及的速やかに、調査で得られた知見の総括と、将来に向けた具体的な提言がなされることが望ましい。終了予定がない事業だけに、ただ、各地の取り組みを強めていくだけでは、本来の目的を達成できないおそれもあるかと思われるからである。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、計画的に業務を実施し、速やかに水循環に関する施策の提示ができるよう努めること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、数値目標の設定について検討すること。	67	126	59	59	現状通り	調査で得られた知見の総括と、将来に向けた具体的な提言については、平成32年度の水循環基本計画改定に向けて、現行様々な検討を行っている。 例えば、達成目標の設定のために各地方自治体における取組等の状況調査として、流域水循環計画の策定状況を調査することとしており、平成28年度に新たに明確な定義を定め、それに基づき策定数について把握を始めたところである。今後、策定が必要な計画総数の把握などを行った上で目標値の設定を行うなどしたい。	水循環政策本部事務局	〃	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政 に必要な経費	0018	その他					
0019	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費	平成28年	-	875	875	533	アウトカムとして定量的な目標が設定できないとされているが、基本方針推進の総合調整という使命を帯びている立場からは、例えば別途に公表されている各取組の「工程表」(平成28.10)に記載された各事項が、各年度末までに、全体としての程度「予定通り」に達するか、といった数値目標(率)を掲げ、各取組主体の注意喚起しつつ計画の推進を図るといった方策も考えられるように思う。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 特に、補正予算相当額を不用額としていることから、予算要求にあたっての所要額について十分に精査するとともに、予算執行段階においては計画的な執行に努めること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、数値目標の設定について検討すること。	576	895	319	319	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、更なる適切な目標設定がでないか、引き続き検討に努める。 また、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な予算執行に努める。概算要求にあたっては、必要性、有効性、効率性等を勘案し、真に必要な経費を計上した。	オリ・パラ推進本部事務局	〃	〃	新28-0001	前年度新規	〇				
行政事業レビュー対象 計				76,893	84,401	77,212		一般会計	46,255	55,810	9,554														
行政事業レビュー対象外 計				46,384	46,456	-		一般会計	50,296	60,356	10,061														
合 計				123,277	130,857	77,212		一般会計	96,551	116,166	19,615														

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。  
「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）  
「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）  
「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）  
「年度内に改善を検討」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成29年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）  
「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。  
「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成29年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」と記載する。なお、平成29年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。  
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。  
「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。  
「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。  
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。